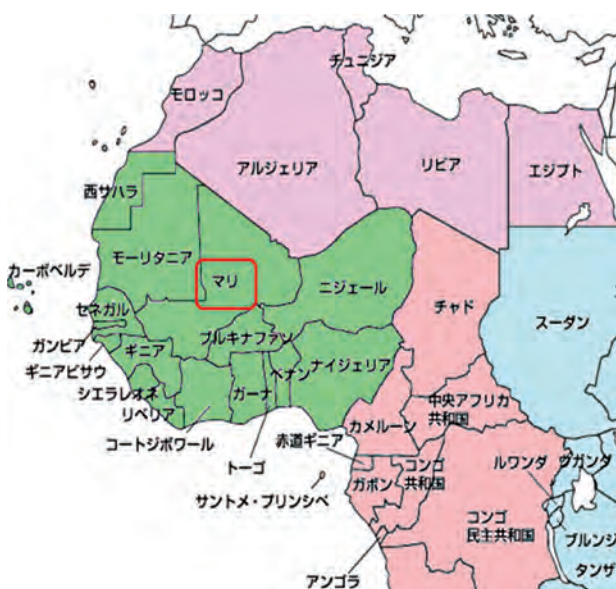


10年後の再会

アジア航測株式会社 海外事業部営業部長 野中 一郎

JICA(独立行政法人 国際協力機構)が「マリ国キタ地域国土基本図作成」の開発調査で縮尺1:50,000相当の数値地形図とGISデータの作成を完了して10年がたった今、マリ政府は新たな技術協力を日本政府に要請した。



マリ国全土地図

マリ共和国は西をモーリタニア、北をアルジェリア、東をニジェール、南をブルキナファソ、コートジボワール、南西をギニア、西をセネガルに囲まれた内陸国である。近年、首都バマコ市の経済発展に伴い急激に人口が集中しており、1988年に約100万人であった人口が2009年には80万人増加し、現在約180万の人口と推定される。これにより当然、流入した人口は市街地の周縁部に無秩序に居住しており都市がスプロールの拡大している。

その結果、首都圏の人口集中は地方との経済格差を生み、環境悪化、治安悪化が進み、人口を支えるだけの社会インフラの未整備と不足がマリ国全体の経済社会の発展の阻害要因となっている。

この様な状況下、マリ国政府はバマコ市の経済力の一層の発展と社会経済開発計画の策定を通じ貧困削減ならびに経済成長の達成を国家目標と定めた。このためにマリ国都市計画省とバマコ市はバマコ市総合都市開発マスタープラン計画とインフラ整備の施設計画を策定した。しかし、この計画は旧宗主国であるフランスの支援により整備された古い1:50,000地形図をベースに策定されたものでありきめ細やかな都市計画策定とはなっていない。



未舗装の道路

一方、2002年12月マリ国は政府方針として、地理情報データベース構築、行政への積極的なGIS導入、バマコ市をはじめとする大都市の都市計画策定並びに都市管理のための地理データベース構築を閣議決定したが、現在統合的な地理データベー

ス構築には至っていない。この閣議決定に早急に対応するためには、航空写真から直接3次元データを取得する手法で大縮尺地形図作成の技術が有効となる。この技術は他国でも、日本政府の技術協力で、成功した方法である。IGM（マリ国土地理院）は、日本の技術者と協力して最新の大縮尺の地理データベースの作成を行い、併せてIGM技術者及びマリ国政府職員に対し技術移転による技術の取得が最善の方法であると確信している。IGMは、将来独自で地理データベース構築を目指しており、マリ国内の地理データベース委員会、大学、研究機関等でのGIS基盤データ普及と活用を広めることで、空間基盤データ整備の目的であるデータ整備の二重投資の回避、情報の共有、コスト削減、都市問題の解決を図るとしている。そのために、マリ国政府はGIS基盤データ整備及び技術移転を日本政府に要請した。



ミーティング風景

JICAが10年前に実施した「マリ国キタ地域国土基本図作成」を通じIGMの職員に対して実施された技術移転の成果として、IGMは独自に観光図、道路網図並びに既存地形図の修正を行うまでの技術力を習得した。このことは、日本の技術移転の質の高さとIGM技術者の専門知識と技術力の高さを証明したと言える。



マニュアル作成

日本政府による中縮尺地形図作成とその技術移転が完了してから10年間の時間を経て、2011年11月、JICAは「マリ共和国バマコ市及び周辺GISデータ整備計画」に係る詳細計画策定調査団を派遣した。この調査の成果がマリの仲間たちとの再会と次の10年後の日本とマリ国の測量技術の交流となるための礎になることを祈る次第である。



バオバブの木